



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 木坂 有朗 TEL 03-5281-2027
 定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	451,767	—	58,859	0.0	61,547	2.7	30,677	1.5
2022年2月期	470,657	△3.4	58,852	44.8	59,944	49.0	30,212	70.8

（注）包括利益 2023年2月期 46,011百万円（△3.3%） 2022年2月期 47,593百万円（71.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	142.13	142.12	7.1	1.0	13.0
2022年2月期	139.98	139.97	7.3	1.0	12.5

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 19百万円 2022年2月期 △26百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、営業収益の対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,659,468	541,133	6.5	2,014.29
2022年2月期	6,278,586	509,055	6.8	1,965.47

（参考）自己資本 2023年2月期 434,800百万円 2022年2月期 424,222百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	105,138	11,796	△14,559	804,693
2022年2月期	76,287	△33,562	△13,508	697,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	19.00	—	31.00	50.00	10,791	35.7	2.6
2023年2月期	—	20.00	—	33.00	53.00	11,440	37.3	2.7
2024年2月期（予想）	—	25.00	—	28.00	53.00		42.4	

（注）2022年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円 設立40周年記念配当 2円
 2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円 設立40周年記念配当 2円

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	480,000	6.2	61,000	3.6	61,000	△0.9	27,000	△12.0	125.08

（注）詳細は、9ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	216,010,128株	2022年2月期	216,010,128株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	152,460株	2022年2月期	172,749株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年2月期	215,845,901株	2022年2月期	215,833,256株
----------	--------------	----------	--------------

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,493	—	9,349	△21.3	9,170	△21.2	8,702	△16.9
2022年2月期	21,264	△4.4	11,873	△11.6	11,645	△5.9	10,474	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	40.32	40.31
2022年2月期	48.53	48.52

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、営業収益の対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	791,954	213,712	27.0	990.00
2022年2月期	733,686	217,321	29.6	1,006.72

（参考）自己資本 2023年2月期 213,699百万円 2022年2月期 217,288百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、9ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当社は、中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。国内では、イオングループのID共通化に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、グループ共通ポイントを活用した利便性向上やコード決済「AEON Pay」の利用促進を中心としたキャッシュレス化の推進、Webからの申込みや各種手続きが可能なオンラインサービスの拡充に取り組みました。海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリの開発や機能向上に加えて、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂の進展に取り組みました。

当期は、展開国・地域において、新型コロナウイルス感染症による影響から経済活動が回復する中、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施による各種取扱高の拡大を図りました。国内外共にカードショッピング取扱高及び債権残高が伸長したことに加えて、国際事業において個人ローンや個品割賦残高が拡大し、連結営業収益は4,517億67百万円となりました。国内における「収益認識に関する会計基準」の適用影響による収益減少（374億1百万円）の影響を除くと前期比増収となりました。連結営業利益は、国内における営業債権残高積上げの進捗が当期後半に遅れた影響等により、588億59百万円（前期差7百万円増）、連結経常利益は615億47百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は306億77百万円（前期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	470,657	451,767 (489,168)	△18,890 (18,511)	— (3.9%)
営業利益	58,852	58,859	7	0.0%
経常利益	59,944	61,547	1,603	2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,212	30,677	464	1.5%

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

当連結会計年度におけるセグメント業績は次の通りです。 (百万円)

		営業収益			営業利益		
		前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
国内	リテール	213,578	167,877 (203,086)	— (△4.9%)	8,090	3,872	△52.1%
	ソリューション	178,847	176,358 (178,719)	— (△0.1%)	17,836	14,287	△19.9%
国際	中華圏	15,743	22,462	42.7%	5,530	7,716	39.5%
	メコン圏	72,416	86,020	18.8%	15,298	18,997	24.2%
	マレー圏	49,980	60,901	21.9%	12,977	15,716	21.1%
合計		530,566	513,621	—	59,732	60,590	1.4%
調整額		△59,908	△61,854 (△62,021)	—	△879	△1,731	—
連結		470,657	451,767 (489,168)	— (3.9%)	58,852	58,859	0.0%

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行（以下、同社）が、お買い物の際にご来店いただける強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、Webからのお申込みやオンラインでご相談できる取り組みを推進しています。9月21日より、「オンライン相談サービス」に投資信託・外貨預金・各種ローンのご相談、受付に加えて申込みまで完結いただける機能を追加しました。ご自宅等ご都合のよい場所から店舗と同じ担当者に相談いただけることに加え、お客さまが操作する画面を共有できる機能を追加したことで、従来のご相談・お問い合わせをよりわかりやすくお客さまにご案内できるよう利便性が向上しました。

住宅ローンにおいては、全疾病団信の上乗せ金利ゼロやがん保障付住宅ローンの上乗せ金利引下げを継続するとともに、1月より変動金利の引下げを実施し、同社の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆6,609億17百万円（期首差1,286億5百万円増）となりました。また、2023年3月より、同社住宅ローンご契約者さまの限定特典で、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の対象者及び特典内容を拡充する改定を行い、有効期間をこれまでの5年から対象ローンのご完済までに変更することで、より多くのお客さまに長くご利用いただけるようになりました。当社グループのサービスをご利用いただくことにより、お客さまのライフステージに合わせた商品のご提案を長期に亘って継続し、新たな価値を提供するクロスセルに取り組んでまいります。

資産形成サービスでは、円預金より高い利回りを魅力とする合同運用指定金銭信託として、「利回りの賢人」を4月に、「イオンフィナンシャルサービス株式会社第1号」を1月に募集開始し、いずれも早期に完売するなど好調に推移しました。また、高齢化社会における相続ニーズに対応するため、5月に株式会社山田エスクロー信託との業務提携により開始した遺言信託及び遺産整理の相続関連業務は、順次取り扱い店舗を拡大し、全国へ展開しております。

カードキャッシングは、レジャーや旅行等外出需要の回復による資金ニーズを取り込むキャンペーン施策の実施に加えて、ネットキャッシングの強化やアウトバウンドコールによる利用促進に取り組みましたが、債権残高は3,953億11百万円（期首差20億83百万円減）と期首より減少しました。

当期末における同社の預金口座数は、イオンカードセレクト（キャッシュカード一体型

イオンカード)の会員数の増加やイオン銀行15周年キャンペーンの実施等により、828万口座(期首差41万口座増)、預金口座残高は4兆3,997億15百万円(期首差2,189億30百万円増)となりました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社が取り扱う住宅ローン、ワンルームマンションローン及びリフォームローン向けに提供している団体信用生命保険を継続して推進しました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は1,678億77百万円、営業利益は業容の拡大に向けた投資及び人材教育等の投資を推進したことにより38億72百万円(前期比52.1%減)となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、11月よりイオンカードのデザインリニューアルを記念したキャンペーンの実施や若年層に人気のある「イオンカード(ミニオンズ)」、「TGC CARD」、「イオンカード(櫻坂46)」を中心に店頭やWebでの募集を強化した結果、当連結会計年度の新規会員登録数は181万件と伸長し、国内カード有効会員数は3,082万名(期首差73万名増)となりました。

カードショッピングは、レジャーや旅行代理店及び公共交通機関での利用が回復している一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、日用品を販売する業種では引き続き影響を受けております。当社は、生活必需品を販売するイオングループ店舗でのWAON POINT上乘せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、旅行代理店とのポイント還元企画や公共料金支払い登録キャンペーン等の販売促進企画を実施しました。さらに、各地域において独自の販促施策を実施することで、継続的な利用の促進を図っております。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」並びにコード決済「AEON Pay」の利用促進に向けて、複合レジャー施設やアパレル、飲食店に加えて、家電量販店やホテル等外部加盟店を順次拡大するとともに、「AEON Pay」決済でWAON POINTを上乘せするキャンペーン等を実施しました。10月5日よりイオンカード公式アプリ「イオンウォレット」に「AEON Pay」機能を搭載したことで、「イオンウォレット」ではイオンカードのご利用明細やポイント確認、お得なクーポンやキャンペーン情報の取得に加えて、「AEON Pay」加盟店でのお支払いにも利用できるようになりました。

さらに、7月5日よりイオンカード決済による投資一任サービス「WealthNavi for AEON CARD」を開始し、資産運用と同時にWAON POINTもためることができるなど、イオンカードの付加価値向上に努めています。

これにより、当連結会計年度累計期間におけるカードショッピング取扱高は6兆5,292億20百万円(前期比9.4%増)となりました。また、ショッピングリボご利用キャンペーンやリボ変更可能期間の延長施策等により、ショッピングリボ・分割払い残高は2,653億62百万円(期首差206億32百万円増)と回復しています。

個品割賦事業においては、半導体不足に起因する新車納期の遅れや中古車の流通不足等の影響が継続しており、個品割賦の取扱高は1,932億79百万円(前期比2.7%増)と前年より増加していますが、債権残高は低調な推移となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は1,763億58百万円、営業利益はセキュリティ強化や生産性向上に向けたIT投資の増加等により142億87百万円(前期比19.9%減)となりました。

なお、子会社のイオンプロダクトファイナンス株式会社(以下、同社)は、2022年4月15日に関東経済産業局より、割賦販売法に基づく業務改善命令を受け、業務運営体制を見直したうえで外部専門家の知見を取り入れ、内部統制システムの再整備を実施するなど再発防止策を講じるとともに、コンプライアンス遵守の企業風土構築に向けた取り組みを進めております。当社は、今回の処分を厳粛に受け止め、真摯に反省するとともに、引き続き同社のガバナンス体制の再構築及び管理・監督を強化することにより、お客さまの利益保護と法令遵守の徹底に取り組んでまいります。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA)は、コロナ禍における活動制限が厳格化された第1四半期は厳しい環境下にありましたが、お客さまの生活の変化に合

わせたオンラインでの利用促進のほか、積極的なキャンペーンの実施など機動的に利用施策を推進し、カードショッピング取扱高は1,498億40百万円（前期比49.9%増）となりました。また、イオングループの小売事業AEON STORES(HONG KONG)の全店（82店舗）で受託を開始したアクワイアリング業務において、銀聯QRコード決済の導入を開始するなど協業を強化しました。

4月に若年層をターゲットとして発行を開始した「AEON CARD WAKUWAKU」は、キャッシュバック特典の訴求に加えて、訪日需要の回復に合わせて日本でのご利用で還元率を上乗せする販促企画等を実施したことで、新たな会員の獲得に繋がりました。また、4月より同エリアで普及しているスマホ決済「WeChat Pay」へのイオンカードの紐づけを可能とし、共同販促キャンペーンを実施するなど、お客さまの多様な決済ニーズに対応しました。

カードキャッシングや個人ローンにおいては、与信政策の高度化と業務フローの見直しにより、引き続き与信精度向上と審査スピード改善に取り組むとともに、お客さまニーズに合わせて、支店でのコンサルティング営業、モバイルアプリ、テレマーケティングといった営業チャネルの最適化を進めました。これにより、カードキャッシング取扱高は351億59百万円（前期比85.5%増）、ローン取扱高は234億32百万円（前期比65.8%増）と大きく伸長しました。

また、10月よりChubb生命保険会社と提携し、テレマーケティングやWebでの医療保険等の販売に加えて、対面での貯蓄販売を開始しており、今後フィービジネス拡大による収益源の多様化を目指してまいります。

中国事業については、華南エリアでのビジネス拡大に向けて、バックオフィス業務及び経営資源の集約を進め、よりシームレスでスピーディーな体制の構築及び内部統制を強化しました。AEON MICRO FINANCE(SHENZHEN)では、無担保ローンの取り扱いを再開しており、同エリアでの事業拡大を図っております。

これらの結果、中華圏の営業収益は224億62百万円（前期比42.7%増）、営業利益は77億16百万円（前期比39.5%増）と伸長しました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、タイの現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand)（以下、ATS）が、会社設立30周年記念企画や観光需要の回復に合わせてタイ国際航空との提携カードである「AEON Royal Orchid Plus Cards」利用促進施策等を実施しました。また、取扱高が拡大しているオンライン需要の取り込みを強化すべく、提携先の手大ECサイト「Shopee」や「Lazada」との販促企画を積極的に実施したことで、メコン圏のカードショッピング取扱高は1,673億27百万円（前期比46.1%増）と伸長しました。

また、ATSは9月に、eKYC(オンライン本人認証)の認可を取得し、モバイルアプリでの申込受付を本格的に開始しました。これにより、審査書類のペーパーレス化及び審査時間の短縮を図るとともに、スコアリングモデルの精緻化により審査精度の向上に繋げております。さらに、個人ローンでは、お客さまへのプラスチックカード発行を廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、CO₂排出削減に向けた取り組みやデジタル化を推進しており、取扱高は934億48百万円（前期比27.1%増）となりました。

なお、ATSが2021年4月に現地企業との合弁により設立した新会社Rabbit Cash Company Limitedは、2022年5月に「ナノファイナンス」のライセンスを取得し、従来の審査方法では信用力の測定が困難であったお客さまに対して、売上や購買履歴等から信用リスクを判断することで小口ローンを提供することが可能となりました。

加えて、ATSは5月にオンラインでの保険販売の許可を取得し、6月よりモバイルアプリで自動車保険・旅行保険（国内・海外）・がん保険の販売を開始しました。アプリ上で保険を選択してイオンカードでの決済まで完了できるなど、お客さまの利便性向上と更なる生産性の改善に繋げております。

これらの結果、メコン圏の営業収益は、860億20百万円（前期比18.8%増）、営業利益は、営業債権増加に伴い貸倒引当金繰入額が増加傾向にあるものの、各種取扱高の伸長により、189億97百万円（前期比24.2%増）となりました。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD(以下、ACSM)が、

イオングループの小売事業AEON CO (M) BHD. とコロナ禍で中断していた「イオン感謝デー」の再開等による共同販促施策やオンライン決済取扱高拡大に向けたカード利用キャンペーン等を継続して実施しました。これにより、マレー圏のカードショッピング取扱高は491億56百万円（前期比25.1%増）となりました。

また、バイクローンにおいて、第1四半期から回復してきたバイクの供給に合わせて、メーカーとの新型モデル発売キャンペーンや主要加盟店とのインセンティブキャンペーン等積極的に共同販売促進企画を実施しました。また、個品割賦申込みにおいて、スマートフォンを活用したeKYC(オンライン本人認証)や外部信用情報を活用した即時仮与信を導入し、審査時間の短縮と債権の良質化に努め、マレー圏の個品割賦の取扱高は1,022億3百万円（前期比59.3%増）となりました。

個人ローンは、消費環境の回復による需要拡大を取り込むため、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーンの実施等により、取扱高は471億59百万円（前期比68.1%増）となりました。

さらに、モバイルアプリ「イオンウォレット」をリニューアルし、お客さまの利便性を向上するとともに、クレジットカードや個人ローンの申込み機能を組み込むことでクロスセルの推進を図るなど、サービスのデジタル化や業務プロセスの変革に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の営業収益は609億1百万円（前期比21.9%増）、営業利益は157億16百万円（前期比21.1%増）となりました。

なお、4月に当社とACSMは共同で、マレーシアで初となるデジタルバンクライセンスを取得し、2023年度中の事業開始に向けて準備を進めています。これまでマレーシアで培ってきたイオングループのノウハウに最新技術を掛け合わせ、顧客基盤の更なる拡充を図るとともに、提供する金融サービスの多様化を実現してまいります。

③サステナビリティの取り組み

当社グループは、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会を実現し、平和に貢献することを旨とする「サステナビリティ基本方針」を掲げ、取締役会からの委嘱を受けたサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する事項を総合的・専門的に協議・検討した上で事業活動を通じた社会課題の解決を推進しております。2021年11月、中長期的に当社事業へ影響を及ぼす可能性のある重要な社会課題（マテリアリティ）を特定し、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」や「人材の多様性と可能性の発揮」、「レジリエントな経営基盤の確立」、「気候変動等への対応」を経営の重要課題に位置づけ、グループ各社が主体的に事業戦略へ統合を進めております。

まず、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」に対し、日本国内において、コード決済サービス「AEON Pay」を開始し、お買い物の利便性向上に取り組んでいます。海外では、マレーシアにおいて、AIを活用した審査や与信の自動化によりイオングループのお客さまに新たな金融体験や価値をご提供するデジタルバンク事業を始動しました。

また、日本での成人年齢の引き下げ等に伴い、若年層の金融リテラシー向上に貢献すべく、高校生や大学生、専門学校生等を対象とした資産形成や金融取引上のリスクに関する出張授業や寄付講座等に継続して取り組みました。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、ACSM) 及び AEON CREDIT SERVICE (ASIA) は、当社グループで初となるサステナビリティ・リンク・ローン (以下、SLL) の融資契約を締結しました。環境・社会面において持続可能な経済活動及び経済成長を促進・支援することを目指し、金利等の借入れ条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで実効性を高めてまいります。

次に、「人材の多様性と可能性の発揮」については、当社及び各子会社がイノベーションを通じて戦略目標を達成し、事業を持続的に成長させるため、高度で幅広い知見を有する従業員の育成とマネジメントの強化を推進しました。この一環として開設したAFSアカデミーは、従業員の育成並びに金融リテラシー教育の中心的な役割を担います。また、当社グループは、常にお客さま満足を追求するために一人ひとりの従業員が、心身ともに健康で、活力に満ちた存在であることが必須であると考え、グループを挙げて健康経営の推進に努めております。今年度においてはイオンクレジットサービス株式会社、及びエー・シー・エス債権管理回収株式会社が健康経営優良法人2023の「ホワイト500」に認定されたほか、グループ8社が健康経営優良法人2023に認定されました。

「レジリエントな経営基盤の確立」については、当社グループ各社のビジネス及び展開地域ごとに関連する法規制、業界の自主規制や慣行及びステークホルダーの状況等の整理と把握を行い、臨機に対応できるよう準備を進めました。また、当社グループが提供する各種サービスの安定的かつ継続的な提供のため、サプライチェーンの整理と把握を行い、各関係先との連携強化に取り組みました。さらに、世界各地での政情不安やサイバーリスクの顕在化を踏まえ、国内外グループ各社において研修による知識習得や不審メール対応訓練等情報セキュリティ対策の強化に取り組みました。地震、水害、その他の事象を想定した危機対応訓練は、展開地域ごとに多様な被害シナリオをもとに実施しました。

最後に「気候変動等への対応」については、イオングループの「脱炭素ビジョン」に則り、2040年を目途に、店舗で排出するCO₂をネットゼロとする取り組みを推進しております。また、気候変動に係る国際的な情報開示フレームワーク「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 「TCFD」) に則り、温室効果ガス (GHG) 排出量の算定や気候変動シナリオ分析等を通じて、気候変動が当社グループ事業へ及ぼすリスクと機会を把握し、取り組みの進化と情報開示の充実を図り、脱炭素社会の実現への貢献を進めております。

さらに、世界的な海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、イオングループが今年度より全国各地で開始した海ごみクリーンアップ活動 (ハートフルボランティア) に当社グループ従業員も積極的に参加し、地域住民の皆さまとともに活動しました。加えて、従業員による森づくりの推進や環境教育、並びに里山・森林活動の普及・啓発を目的に、公益財団法人イオン環境財団及びイオン株式会社と連携しながら、千葉県君津市において「イオンの森づくり」を実施しました。

当社グループは、社会貢献活動として、東日本大震災による津波で農地に大きな塩害を受けた地域での復興支援活動として2017年より福島県いわき市で綿花収穫ボランティアを実施しています。2020年よりコロナ禍により休止していた本活動を再開し、グループ従業

員が参加しました。このほか、不要になった本の売却益を寄付する「本棚チャリティ」や雑巾の資材を寄贈する「復興ぞうきんプロジェクト」等、東北復興へ向けたグループ従業員の思いを届けるボランティア活動を継続して実施しております。

また、当社グループを含むイオングループの主要企業が税引前利益の1%相当額を拠出する公益財団法人イオンワンパーセントクラブと協働し、「イオン ウクライナ子ども救済募金」において、クレジットカードによるキャッシュレスでの寄付を募ったほか、各地のイオンモールにて子どもたちへの金融教育イベントを開催しました。

④今後の見通し

当社は、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を基本方針に掲げ、イオングループ各社、外部の提携パートナーを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスでつなぐことで、当社グループの金融商品やサービス、顧客基盤の枠に留まらないプラットフォームを創造することを目指しております。

国内においては、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社を吸収合併（2023年6月1日予定）することにより、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図ることで、上記の取り組みを加速させてまいります。引き続き、イオングループのID共通化に向けた基盤整備を進めるとともに、グループ一丸となりキャッシュレス化の推進及び利便性向上を図ってまいります。

海外においては、デジタル金融包摂に継続して取り組み、クレジットカードやローン等の申込みから利用まで全てをスマートフォンで完結するアプリ等の開発による利便性向上や審査・債権管理の高度化による生産性向上に取り組んでまいります。また、イオングループ内外のビジネスパートナーとの提携・協業を推進するとともに、マレーシアにおけるデジタルバンク開設に向けた準備を進めてまいります。

連結業績予想	2024年2月期	2023年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	480,000	451,767
営業利益 (百万円)	61,000	58,859
経常利益 (百万円)	61,000	61,547
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,000	30,677

2024年2月期の連結業績予想について、親会社株主に帰属する当期純利益は、国内事業再編による経営統合費用等が発生する計画であり、前年同期実績を下回る見通しです。次の成長ステージに向けた準備に取り組んでまいります。

当社グループは、決済ネットワークの更なる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,808億82百万円増加し、6兆6,594億68百万円となりました。これはカードショッピング取扱高が伸長したことにより割賦売掛金が2,033億4百万円、及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加や国際事業における個人ローンの拡大により貸出金が1,234億23百万円増加したことに加え、現金及び預金が1,038億32百万円増加した一方、銀行業における有価証券が756億76百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,488億4百万円増加し、6兆1,183億35百万円となりました。これは営業債権拡大による資金需要に伴い有利子負債が1,231億73百万円増加したこと、及び資金決済口座としての利用拡大により預金が2,194億9百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より320億78百万円増加し、5,411億33百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により306億77百万円、為替換算調整勘定が138億86百万円、及び非支配株主持分が215億19百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が251億11百万円、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより110億7百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,287	105,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,562	11,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,508	△14,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	4,688
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	30,890	107,064
現金及び現金同等物の期首残高	666,738	697,628
現金及び現金同等物の期末残高	697,628	804,693

営業活動によるキャッシュ・フローについては、資金決済口座としての利用拡大により預金が増えた一方で、カードショッピング取扱高が伸びたことで割賦売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ288億51百万円収入が増加し、1,051億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等により、117億96百万円の収入(前連結会計年度は335億62百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10億50百万円支出が増加し、145億59百万円の支出となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物は1,070億64百万円増加し、8,046億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

2023年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益が予想値よりも上回る結果となったことにより、上記の方針に基づき、当期の剰余金の期末配当予想は1株当たり33円（前期比3円増）を予定しております。これにより、第2四半期末配当金20円と合わせた当期の年間配当金は53円の予想となります。

基準日	1株あたりの配当金		
	第2四半期末	期末	合計
直近の配当予想 (2022年4月7日公表)	-	30円	50円
今回修正額	-	33円	53円
当期実績	20円	-	-
前期実績 (2022年2月期)	19円	31円	50円

※2022年2月期の1株当たり配当金には記念配当として第2四半期末2円、期末2円、年間4円を含んでおります。

2024年2月期の剰余金の配当予想は、業績動向を鑑みたうえで1株あたり年間配当金は53円とさせていただきます。

	2023年2月期 1株当たり配当金	2024年2月期 1株当たり配当金（予想）
第2四半期末配当金	20円	25円
期末配当金	33円	28円
年間配当金	53円	53円

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社31社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

(2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス 株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン・アリアンツ生命保険株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス イオンクレジットサービス株式会社 イオンプロダクトファイナンス株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 エー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社
国際	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ^{*1} AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. ^{*2} ACSI (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ^{*3} AEON INSURANCE BROKERS (M) SDN BHD PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

AFSコーポレーション株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本及びアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール総合金融サービス会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画(2021年度～2025年度)の下、新型コロナウイルス感染症の影響からの早期の業績回復、向上に努め、下記の経営指標目標数値を達成できるよう邁進してまいります。

経営指標	目標数値(2026年2月期)
営業収益	7,600億円
営業利益	1,000億円
営業利益比率(国内:国際)	国内:40%、国際:60%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境として、展開国・地域においては、新型コロナウイルス感染症との共存に軸足を置いた政策運営に転じつつ、経済は緩やかな回復基調にあるものの様々な国際情勢の影響を受け、金利上昇、原材料費やエネルギー価格の高騰等、市況に大幅な変動が生じております。また、将来の不安から個人金融資産を見直す契機にもなっており、加えて、コロナ後を意識したお客さまの生活様式や行動様式は定着し、非対面での取引ニーズがより一層高まっています。

このような状況下において、当社は大きな転換期を迎えております。2021年度に中期経営計画(2021年度～2025年度)を策定し、「第二の創業:バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を定めました。今期、国内事業においては、イオングループ全体のトータルアプリ「iAEON」のコード決済である「AEON Pay」を起点に、グループを挙げたキャッシュレスの推進及びお客さまのさらなる利便性向上を図り、海外事業においては、マレーシアでのデジタルバンクのライセンス取得を始めとした、次の成長ステージに向けた準備を着実に進めています。

国内外共に、デジタルトランスフォーメーション(DX)、ヘルス&ウェルネス、そしてESGを重点テーマとして、各国にて取り組みを図り、中期経営計画の実現性をより一層高めてまいります。

<国内事業における重点施策>

①イオン生活圏の構築に向けたインフラづくり

イオングループでは、グループ各社の総合力を組み合わせ、地域に根差した商品・サービス・生活基盤をシームレスに提供することでイオン生活圏を創造し、お客さまの生活を豊かにしていくことを成長戦略の一つとして掲げております。

当社グループは、その「イオン生活圏」を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担い、お客さまの生活に密接に関わる決済サービスの利便性向上を進めてまいります。

「iAEON」におけるコード決済「AEON Pay」を「イオンウォレット」にも搭載し、決済機能の拡充を図っています。

また、2021年度のポイント制度変更により利用しやすくなったWAON POINTの利用加盟店

をグループ内だけではなくグループ外にも順次拡大していくことに加え、AEON Pay利用加盟店もグループ外へと順次拡大しています。当社は今後もお客さまの生活を豊かにするために、キャッシュレスの推進を図ってまいります。

加えて、日々の生活で決済をご利用いただくお客さまに対して、健康増進型保険や投資信託等の資産形成商品を提案・販売することにより、お客さまとのより密接な関係性を築き上げてまいります。

②地域・お客さまの生活インフラニーズの取り込み

地方公共団体への地域通貨、地域ポイントや地域商品券発行事業の支援は対象地域を拡大し、地域の健康ポイント、環境ポイント等地域の特性に応じた発行支援を手掛けてまいります。また、各地域特性に応じた特典の提供を行うことで、地域のお客さまの生活に根差したサービスを提供してまいります。

③リスク・コストコントロール能力の向上

AIを活用したスコアリング等による与信・債権管理の高度化に継続的に取り組んでまいります。また、クレジットカードの不正利用が増加している中で、当社としては利用通知サービスを活用した不正防止に取り組み、お客さまの日々の生活に安全と安心を提供できるように取り組めます。

社会情勢の変化より、お客さまの非対面での取引ニーズが高まっていることに対して、当社としてコンタクトセンター・アプリをベースに、リアルとデジタルのタッチポイントをシームレスに提供し、お客さまの個々のニーズに合わせてご利用いただけるよう、サービスを見直してまいります。

<国際事業における重点施策>

①各国でのデジタル金融包摂の実行

アジア各国において、デジタル金融包摂は各国政府にとって重要施策の一つと位置づけられております。マレーシアでは、2022年4月にデジタルバンクのライセンスを取得し、2023年度内の開業を目指して、現在準備を進めております。今後は、デジタルバンク事業の開始に向け、AI分析など最新技術を導入し、お客さまの収入の変動やライフステージの進展による金融ニーズの変化に対して、継続して当社グループのサービスをご利用いただけるよう、商品サービスを順次準備してまいります。また、タイでは、データ分析による新たな審査手法により、個人事業主への少額融資を可能にするデジタルレンディングを本格稼働することにより、新たな顧客獲得につなげてまいります。

②事業・提供商品・展開エリアの拡大

展開国の中で先行するタイ・マレーシアなど高所得者層が増加している地域においては、お客さまニーズの多様化、保険、資産形成商品の拡大や有力パートナーとの提携による事業の多角化等、積極的に事業ポートフォリオの拡大を図ります。

また、インドネシア、カンボジア、ベトナム等の新たな成長エリアにおいては、グループ内ポイントの共通化などの取り組みを強化していき、提供商品の拡大による新たな顧客層を獲得してまいります。

③都市と地方のニーズの違いに対応したエリア戦略立案

各国・エリアによって異なるお客さまニーズ、人口動態、都市間・産業間で異なる新型コロナウイルス感染症の影響等を見極め、エリア特性に応じた最適なサービスを提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,782	842,615
コールローン	8,864	10,373
割賦売掛金	1,566,284	1,769,588
リース債権及びリース投資資産	12,585	11,951
営業貸付金	772,604	845,262
銀行業における貸出金	2,110,010	2,160,775
銀行業における有価証券	536,221	460,545
保険業における有価証券	49,397	18,134
買入金銭債権	27,028	22,534
金銭の信託	111,015	123,894
その他	170,924	200,590
貸倒引当金	△124,549	△127,445
流動資産合計	5,979,170	6,338,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,648	9,555
工具、器具及び備品（純額）	25,331	21,980
建設仮勘定	109	222
その他（純額）	230	167
有形固定資産合計	34,320	31,925
無形固定資産		
のれん	14,924	13,191
ソフトウェア	107,732	113,906
その他	4,344	3,942
無形固定資産合計	127,001	131,040
投資その他の資産		
投資有価証券	12,989	17,959
繰延税金資産	39,021	37,544
差入保証金	50,438	50,741
その他	34,928	50,763
投資その他の資産合計	137,377	157,008
固定資産合計	298,699	319,974
繰延資産		
社債発行費	716	670
繰延資産合計	716	670
資産合計	6,278,586	6,659,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,236	255,662
銀行業における預金	4,178,544	4,397,953
短期借入金	204,074	221,934
1年内返済予定の長期借入金	90,214	117,858
1年内償還予定の社債	63,410	85,237
コマーシャル・ペーパー	85,000	75,000
賞与引当金	4,086	4,365
ポイント引当金	7,129	798
その他の引当金	200	190
その他	194,349	185,509
流動負債合計	5,052,244	5,344,510
固定負債		
保険契約準備金	64,367	54,338
社債	277,250	264,826
長期借入金	335,933	417,238
退職給付に係る負債	2,271	2,151
利息返還損失引当金	6,476	4,822
その他の引当金	460	232
繰延税金負債	1,273	1,286
その他	29,252	28,928
固定負債合計	717,286	773,824
負債合計	5,769,530	6,118,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,990	120,270
利益剰余金	258,525	278,172
自己株式	△442	△390
株主資本合計	423,771	443,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△27,661
繰延ヘッジ損益	△1,628	120
為替換算調整勘定	4,852	18,738
退職給付に係る調整累計額	△222	△147
その他の包括利益累計額合計	450	△8,950
新株予約権	33	13
非支配株主持分	84,799	106,319
純資産合計	509,055	541,133
負債純資産合計	6,278,586	6,659,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	131,779	112,416
個別信用購入あっせん収益	42,662	48,450
融資収益	128,421	137,960
償却債権取立益	11,920	16,116
金融収益		
銀行業における貸出金利息	22,878	24,371
銀行業における有価証券利息配当金	4,866	3,162
コールローン利息	29	204
受取利息	773	875
その他の金融収益	5,135	5,789
金融収益合計	33,684	34,403
保険収益		
責任準備金戻入額	22,271	10,029
その他の保険収益	6,918	3,175
保険収益合計	29,189	13,205
役務取引等収益	60,991	62,178
その他	32,007	27,036
営業収益合計	470,657	451,767
営業費用		
金融費用		
支払利息	16,596	18,953
銀行業における預金利息	1,864	2,397
その他の金融費用	2,972	2,210
金融費用合計	21,433	23,562
保険費用		
保険金等支払金	28,045	11,191
その他の保険費用	146	1,737
保険費用合計	28,192	12,928
役務取引等費用	11,462	11,345
販売費及び一般管理費	347,766	342,034
その他	2,949	3,035
営業費用合計	411,804	392,907
営業利益	58,852	58,859
営業外収益		
受取配当金	202	108
投資事業組合運用益	361	309
為替差益	—	1,245
補助金収入	493	117
受取補償金	—	734
その他	183	185
営業外収益合計	1,240	2,700
営業外費用		
持分法による投資損失	26	—
投資有価証券評価損	54	9
為替差損	46	—
債権売却損	10	—
雑損失	10	3
営業外費用合計	149	13
経常利益	59,944	61,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	21	10
投資有価証券売却益	436	—
退職給付制度終了益	239	—
雇用調整助成金	8	—
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	705	14
特別損失		
固定資産処分損	574	478
減損損失	202	777
子会社清算損	53	149
経営統合費用	—	84
システム移行関連費	—	245
新型コロナウイルス対応による損失	48	24
その他	25	1
特別損失合計	903	1,760
税金等調整前当期純利益	59,745	59,801
法人税、住民税及び事業税	13,068	12,931
法人税等調整額	5,630	3,246
法人税等合計	18,698	16,177
当期純利益	41,047	43,623
非支配株主に帰属する当期純利益	10,834	12,945
親会社株主に帰属する当期純利益	30,212	30,677

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	41,047	43,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,757	△24,837
繰延ヘッジ損益	3,946	3,108
為替換算調整勘定	8,226	24,041
退職給付に係る調整額	130	75
その他の包括利益合計	6,545	2,387
包括利益	47,593	46,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,969	21,277
非支配株主に係る包括利益	15,623	24,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,145	237,385	△460	402,768
当期変動額					
剰余金の配当			△9,064		△9,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,212		30,212
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△7	18	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△155			△155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△155	21,140	17	21,003
当期末残高	45,698	119,990	258,525	△442	423,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,283	△3,902	△334	△352	△1,306	43	73,162	474,667
当期変動額								
剰余金の配当								△9,064
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,212
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							155	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,833	2,273	5,186	130	1,756	△10	11,482	13,228
当期変動額合計	△5,833	2,273	5,186	130	1,756	△10	11,637	34,387
当期末残高	△2,549	△1,628	4,852	△222	450	33	84,799	509,055

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	119,990	258,525	△442	423,771
当期変動額					
剰余金の配当			△11,007		△11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,677		30,677
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△22	52	29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		280			280
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	280	19,646	52	19,979
当期末残高	45,698	120,270	278,172	△390	443,750

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△2,549	△1,628	4,852	△222	450	33	84,799	509,055
当期変動額								
剰余金の配当								△11,007
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,677
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								29
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△280	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,111	1,749	13,886	75	△9,400	△19	21,799	12,379
当期変動額合計	△25,111	1,749	13,886	75	△9,400	△19	21,519	32,078
当期末残高	△27,661	120	18,738	△147	△8,950	13	106,319	541,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,745	59,801
減価償却費	30,561	30,364
のれん償却額	1,873	1,734
持分法による投資損益 (△は益)	26	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,602	△4,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	484	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,959	140
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,556	△6,330
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	769	△1,653
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△77	△224
金融収益	△33,684	△34,403
金融費用	21,433	23,562
受取配当金	△202	△108
固定資産処分損益 (△は益)	552	468
子会社清算損益 (△は益)	53	149
営業貸付金の増減額 (△は増加)	18,031	△39,503
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△111,630	△50,764
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△30,412	△167,235
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△300	633
預金の純増減 (△)	159,878	219,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,964	30,020
借入金の純増減 (△)	△8,626	76,207
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△599	2,851
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	△710	1,095
コールローン等の純増 (△) 減	25,749	2,984
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
普通社債発行及び償還による増減 (△)	33,071	5,147
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△22,271	△10,029
セール・アンド・リースバックによる収入	929	103
資金運用による収入	33,988	33,342
資金調達による支出	△21,711	△23,361
その他	9,226	△29,576
小計	95,068	110,864
利息及び配当金の受取額	202	108
法人税等の支払額	△21,519	△10,950
法人税等の還付額	2,535	5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,287	105,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△518,990	△617,966
有価証券の売却による収入	248,186	130,479
有価証券の償還による収入	283,851	546,185
金銭の信託の増加による支出	△28,450	△23,628
金銭の信託の減少による収入	10,823	10,578
有形固定資産の取得による支出	△4,101	△5,122
有形固定資産の売却による収入	76	12
無形固定資産の取得による支出	△24,961	△28,749
無形固定資産の売却による収入	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,562	11,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,064	△11,007
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,040
非支配株主への配当金の支払額	△4,443	△5,174
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,508	△14,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	4,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,890	107,064
現金及び現金同等物の期首残高	666,738	697,628
現金及び現金同等物の期末残高	697,628	804,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき顧客に付与するポイントについて、当社の連結子会社であるイオン銀行が当該他社に支払うポイント相当額を従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

(2) 加盟店に支払われる対価

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービスから加盟店へクレジットカードの利用に応じて支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として処理する方法によっておりましたが、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業収益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ37,401百万円減少しております。また、ポイント引当金が262百万円減少し、流動負債のその他が同額増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当社グループのポイント制度変更により、今後ポイント引当金への繰入はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの営業収益及びセグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの営業収益に与える影響は、報告セグメント毎に国内リテール△35,208百万円、国内ソリューション△2,360百万円、調整額167百万円であります。また、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	210,031	122,908	15,743	72,372	49,980	471,036	△378	470,657
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,546	55,939	0	43	—	59,530	△59,530	—
計	213,578	178,847	15,743	72,416	49,980	530,566	△59,908	470,657
セグメント利益	8,090	17,836	5,530	15,298	12,977	59,732	△879	58,852
セグメント資産	4,818,287	935,681	76,591	321,275	290,395	6,442,231	△163,645	6,278,586
その他の項目								
減価償却費	6,796	16,036	1,251	3,819	2,331	30,235	325	30,561
のれん償却額	1,457	415	—	—	1	1,873	—	1,873
金融費用	3,714	1,296	429	6,030	9,519	20,991	442	21,433
貸倒引当金繰入額	1,001	16,843	143	23,194	9,032	50,215	32	50,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,526	22,701	782	2,814	2,199	34,025	324	34,350

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額△378百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額△879百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△163,645百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	164,328	118,025	22,462	85,997	60,901	451,715	51	451,767
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,549	58,332	0	23	—	61,905	△61,905	—
計	167,877	176,358	22,462	86,020	60,901	513,621	△61,854	451,767
セグメント利益	3,872	14,287	7,716	18,997	15,716	60,590	△1,731	58,859
セグメント資産	5,001,096	971,616	113,466	375,855	355,060	6,817,095	△157,626	6,659,468
その他の項目								
減価償却費	6,243	15,951	1,411	4,041	2,377	30,025	339	30,364
のれん償却額	1,457	274	—	—	3	1,734	—	1,734
金融費用	3,296	1,354	727	7,314	10,191	22,884	677	23,562
貸倒引当金繰入額	△427	16,855	1,392	27,898	15,038	60,757	14	60,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,111	26,898	903	3,482	1,381	39,777	120	39,898

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益の調整額51百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,731百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△157,626百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール30,979百万円、国内ソリューション65,618百万円、中華圏4,192百万円、メコン圏7,820百万円、マレー圏6,333百万円、調整額348百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,965円47銭	2,014円29銭
1株当たり当期純利益	139円98銭	142円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円97銭	142円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	509,055	541,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	84,832	106,333
(うち新株予約権(百万円))	(33)	(13)
(うち非支配株主持分(百万円))	(84,799)	(106,319)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	424,222	434,800
普通株式の発行済株式数(株)	216,010,128	216,010,128
普通株式の自己株式数(株)	172,749	152,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,837,379	215,857,668

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,212	30,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	30,212	30,677
普通株式の期中平均株式数(株)	215,833,256	215,845,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,392	18,306
(うち新株予約権(株))	(23,392)	(18,306)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212	2,652
立替金	131	128
前払費用	519	639
未収入金	6,898	6,940
未収収益	161	184
短期貸付金	326,430	375,020
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	92	109
未収還付法人税等	1,285	729
未収消費税等	27	—
流動資産合計	337,760	386,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	510	426
減価償却累計額	△291	△236
建物(純額)	218	190
工具、器具及び備品	566	406
減価償却累計額	△486	△350
工具、器具及び備品(純額)	80	55
有形固定資産合計	299	246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,573	1,344
無形固定資産合計	1,573	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	51,891	49,743
関係会社株式	325,910	336,690
関係会社社債	2,753	3,054
関係会社長期貸付金	369	327
長期前払費用	89	133
繰延税金資産	11,133	11,801
差入保証金	1,199	1,542
投資その他の資産合計	393,347	403,292
固定資産合計	395,220	404,882
繰延資産		
社債発行費	705	667
繰延資産合計	705	667
資産合計	733,686	791,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,080	125,890
コマーシャル・ペーパー	45,000	75,000
1年内償還予定の社債	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	9,000	10,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	462	109
未払金	3,228	3,045
未払費用	378	411
未払法人税等	132	101
未払消費税等	—	71
前受収益	215	180
預り金	591	2,324
賞与引当金	153	136
役員業績報酬引当金	39	41
その他	13	11
流動負債合計	239,294	292,823
固定負債		
社債	240,000	215,000
長期借入金	35,900	68,500
関係会社長期借入金	—	327
その他	1,170	1,591
固定負債合計	277,070	285,418
負債合計	516,365	578,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	35,995	35,995
繰越利益剰余金	7,628	5,300
利益剰余金合計	47,311	44,982
自己株式	△442	△390
株主資本合計	214,074	211,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,214	1,901
評価・換算差額等合計	3,214	1,901
新株予約権	33	13
純資産合計	217,321	213,712
負債純資産合計	733,686	791,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	11,340	8,989
関係会社受入手数料	9,433	8,156
その他	489	348
営業収益合計	21,264	17,493
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,390	8,143
営業費用合計	9,390	8,143
営業利益	11,873	9,349
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,376	1,524
為替差益	130	313
その他	84	71
営業外収益合計	1,591	1,910
営業外費用		
支払利息	1,296	1,402
コミットメントフィー	10	11
投資有価証券評価損	54	9
デリバティブ評価損	163	370
社債発行費償却	294	291
その他	—	3
営業外費用合計	1,820	2,089
経常利益	11,645	9,170
特別利益		
投資有価証券売却益	436	—
子会社株式売却益	230	—
新株予約権戻入益	—	3
その他	63	—
特別利益合計	731	3
特別損失		
固定資産処分損	67	4
関係会社株式評価損	1,429	—
経営統合費用	—	84
その他	0	—
特別損失合計	1,496	88
税引前当期純利益	10,879	9,086
法人税、住民税及び事業税	417	463
法人税等調整額	△11	△79
法人税等合計	405	384
当期純利益	10,474	8,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	6,227	45,909
当期変動額							
剰余金の配当						△9,064	△9,064
当期純利益						10,474	10,474
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,401	1,401
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	7,628	47,311

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△460	212,654	3,163	3,163	43	215,862
当期変動額						
剰余金の配当		△9,064				△9,064
当期純利益		10,474				10,474
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	18	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50	50	△10	39
当期変動額合計	17	1,419	50	50	△10	1,458
当期末残高	△442	214,074	3,214	3,214	33	217,321

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	7,628	47,311
当期変動額							
剰余金の配当						△11,007	△11,007
当期純利益						8,702	8,702
自己株式の取得							
自己株式の処分						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,328	△2,328
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	5,300	44,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△442	214,074	3,214	3,214	33	217,321
当期変動額						
剰余金の配当		△11,007				△11,007
当期純利益		8,702				8,702
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	52	29				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,312	△1,312	△19	△1,331
当期変動額合計	52	△2,276	△1,312	△1,312	△19	△3,608
当期末残高	△390	211,797	1,901	1,901	13	213,712

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

本日公表いたしました「取締役および監査役候補の決定について」をご参照ください。